

厚労省不正入札捜査へ

職業訓練 市民団体が告発

若年失業者らの職業訓練事業をめぐる不正入札問題で、入札に関わった厚生労働省幹部ら2人について、市民団体が官製談合防止法違反容疑で警視庁に告発状を出し、警視庁が受理する方針であることが捜査関係者への取材でわかった。本格的な捜査に乗り出すとみられる。

を支援する給付金付きの職業訓練で、昨年度、初めて予算約149億円が計上された。

告発状を出したのは、行政や捜査機関の問題点を追及するために元検事らがつくった東京都内の団体。

要件が書き換えられていたことが発覚。田村憲久・厚労相が入札のやり直しと内部調査を指示した。

告発状では、厚労省能力開発課のキャリア官僚ら2人は2月17日、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」(JEED)の職員に対し、翌18日に公示予定だった厚労省発注の短期集中特別訓練事業の委託予定額や事業内容などを教え、公正な企画競争入札を妨害したとしている。

事業の委託予定額や事業内容の漏洩は国会でも追及され、厚労省は5月に内部調査の報告書を公表。公示前に事業内容の資料を見せたことなどが国家公務員の守秘義務違反などにあたるとして、同課の当時の企画官ら職員5人を停職などの処分とした。一方、「受託先をJEEDにするための具体的な便宜は認められない」として、刑事告発は見送った。

3月5日に行われた入札にはJEEDだけが参加して落札したが、朝日新聞の報道で厚労省のウェブサイトに公示された入札の参加

短期集中特別訓練事業は、若者の失業者らの就労